令和８年度産業建設常任委員会
行政調査報告

期日：　　令和８年９月28（月）・29日（火）

調査先：　宮城県大和町議会
　　山形県道の駅米沢

調査事項：移住・定住支援事業について
　　：道の駅米沢の運営について

出席者：　産業建設常任委員会委員　５名

国見町議会

ページ

渡邉　勝弘 委員長・・・・・・1

佐藤　多真恵 副委員長・・・・2

松浦　常雄 委員・・・・・・・3

山崎　健吉 委員・・・・・・・6

八巻 喜治郎 委員・・・・・・ 7

令和８年産業建設常任委員会行政視察報告書

令和８年１０月４日

国見町議会議長　山崎　健吉様

報告者　　渡邉　勝弘

内　容

事前質問について、答弁をいただく。子育て支援世帯移住・定住応援事業として、特に、転出が多い地区に移住・転居する世帯を対象とした、リフォーム費用に補助を行っている。また、空き家・空き店舗バンク事業は、ホームページにより情報提供している状況である。また、情報によって空き家を購入・空き家の土地を購入した場合に購入支援としての 50 万が助成される。東京圏からの移住支援に対して移住支援金の支援要件を満たした場合一部を交付する。

感想・意見

当町においても、移住・定住に向けた支援策を行っているが、その成果が具体的に現れていない状況である。大和町では、県との交渉に時間を費やしたが、都市計画の見直しを積極的に推し進め、地区計画において、エリアを変えることで規制緩和を行ったことで、子育て世帯等移住・定住世帯が増加している状況である。当町においても、市街化調整区域・市街化区域の規制緩和を県に訴えているだけではなく新たに解決策を見出す事が大切だと考える。

内　容

道の駅米沢は、第３セクターとして、山形県・米沢市・民間企業から、６５００万の指定管理料・施設管理料をいただき運営している。来場者も増加しているが、それ以上に、米沢のブランドの代表格である「米沢牛」をたっぷり味わうことができることを全国的ＰＲしている。また、インターチェンジから建物が見え直ぐに来店できる立地的な要素もある。

感想・意見

指定管理料を町だけの自己負担として行っていくのは財政負担も限界があると考える。新たな補助事業費の見直しと民間企業の株主を募る事も必要である。道の駅国見でも、様々なイベント開催や努力を行っているが、一般企業のように、各部署ごとに重点施策を掲げ業務の改善を行っていることが、従業員のスキルアップに繋がり、店の売り上げに繋がっている素晴らしい道の駅でありました。

令和８年１０月１日

宮城県大和町・山形県道の駅米沢・行政調査報告書

国見町議会議長　山崎健吉　様

報告者　　佐藤　多真恵

【調査内容】

●大和町の移住・定住について

大和町の施策として、人口減少地区の移住・定住を促進するため、市街化調整区域内では地区計画や大規模既存集落等の特例制度を活用した支援策を展開している。また、多くの工場等もあるので、市街化区域では、住宅用地の整備を積極的に進め、近年１００区画造成している。

空き家対策については、ホームページにはあまり掲載がない。理由は、町内に不動産が１１件あり、優良物件は取引されているとのこと。品質の低い物件は依然として空き家のままで、今後の課題とのこと。

●山形県道の駅米沢

月別の売上を、繁忙期の時は良いが、閑散期の売上向上を目指し、特産品のお菓子や加工品を開発、努力している。フードコーナーでは地元特産の牛肉を使ったメニューを提供、席数も多い。調理は外部業者への委託している。駐車場への出入りはとてもスムーズであった。商品の陳列も目線の高さに合わせてあり、来店者が手に取りやすいよう工夫されていた。

【感想・所感など】

大和町は地区計画や大規模既存集落の特例制度の活用において、県との綿密な調整をなされてきたことはご苦労があったと思う。人口増加や工場誘致に加えて、町全体の均衡ある発展を図ろうとする大和町の姿勢は、町民にとってとても非常に重要なことだと思う。

山形県道の駅米沢は、市より委託料を得つつも施設使用料を市に支払う方式であり、国見町も同様の方式を目指してほしいと思った。道の駅米沢の駅長をはじめとする従業員が、部門ごとに目標を決め、その達成度の評価する仕組みは素晴らしいことだ。また、**企業理念**『私たちは、道の駅米沢を通じて、ものづくりを支え、物心共に豊かになり、地域社会の発展に貢献する。』**経営方針**『１．お立ち寄りのお客様には❝思いがけない発見❞を　２．お目当てにおいでになるお客様には、❝ご期待以上のおもてなし❞を　３．ご近所からおいでのお客様には、❝ひと時の楽しさ❞を　実感していただく道の駅を目指す。』を皆で唱和し、心を一つにしている姿に感銘を受けた。

以　上

産業建設常任委員会　行　政　視　察　調　査　報　告　書

国見町議会議長　山崎健吉様

議会産業建設常任委員会委員　松浦常雄

１　調査日時及び場所　①　令和８年９月２８日、午後１時３０分～午後３時、
宮城県大和町議会（宮城県黒川郡吉岡まほろば１丁目１番地の１）
②　令和８年９月２９日、午前１０時～１１時３０分
山形県　道の駅米沢

II　調査の目的　①　移住・定住支援事業について（宮城県大和町議会）
②　道の駅米沢の概況（米沢市　「道の駅　米沢」の概要

III 参加者　①　国見町議会（産業建設常任委員会委員長渡邉勝弘、佐藤多真恵副委員長、山崎健吉議長、八巻喜治郎委員、松浦常雄委員）
大和町（町長、今野議長他５名）
②　道の駅　米沢駅長　坂川　好則

IV　調査の内容

１　宮城県大和町議会・・・「移住・定住支援事業について」

大和町の概要（令和８年７月現在）　人口：27，930 人、世帯数：１３,００９世帯

【事前の質問に対する回答：大和町議会】

（１）大和町子育て世帯等移住・定住応援事業

① 若い世代や子育て世帯の定住を促すため、宮床、吉田、鶴巣、落合地域への移住・転居する世帯を対象に住宅取得やリフォーム費用の一部を助成するもの。

補助金上限　転入　１、５００千円,　転居７５９千円,

② 助成件数等　助成件数４件（転入２件７人、転居２件７人）、相談２１件

（２）大和町三世代同居応援事業（令和６ね末をもって廃止）

① 助成内容

新たに町内で三世代が同居する世帯を対象に、引っ越し費用及び、リフォーム費用の一部を助成するもの。（地域指定は無し）

補助金上限　転入 500 千円、転居２５０千円

（移住・定住応援事業併用の場合：転入３００千円、転居１５０千円）

② 助成件数等　助成件数１件、（転入１件３人）、相談３件

助成額総計　３７２千円

※令和６年度末をもって制度を廃止しているが、廃止以前に転入・リフォームをしたもの。

（３）大和町空き家・空き店舗バンク事業

「売りたい・貸したい」という所有者の空き家などの情報をホームページで公開し、「買いたい・借りたい」という利用希望者に情報提供する事業。

相談件数　11 件、成立件数　1 件

【当日の質疑応答で明らかになったこと】

① 子育て支援の住宅は、町が新築して売る。
② 市街化調整区域に住宅を建築することは、困難。
③ 町の大きい地区吉田地区では、町が主導で宅地造成を進めている。（１００件）
他のエリアでも宅地造成を進めている。
④ 住宅の売買は町の不動産会社と連携している。
⑤ 郊外では、空き家が顕著である。
⑥ 現在使える空き家の数を調べている。
⑦ 都市計画区域の見直しを県へ要望している、
現在は、市街化調整区域の規制が緩むのを待つ。
⑧ 空き店舗の貸金は、上限が１３０万円。不足分は、他からの借り入れを生かして改修などに充てている。
⑨ 町は、転入者・転居者に地域活動に参加し、地域コミュニティの活性化を図っている。
⑩ 町に大学を誘致したことは、町の活性化に役立っている。
⑪ 大学生の要望は、公共協交通のアクセスを改善してほしいこと。

3　【感想など】

（１） 都市計画課を「町づくり政策課」に改め、町の目指す政策をより明確にし、より積極的に政策を推進していることが伺われた。
（２） 空き家、空き店舗の活用には、助成金の上限を１３０千円にするなど努力をしているが、借主が短い期間で出ていくなど苦労もみられる。空き店舗の活用は容易ではない。
（３） 町主導で新築住宅を建設し、不動産会社と連携し、販売に成果を上げている。
（４） 大学を誘致し若者が町に居ることは、町の活性化につながっている。
学生は仙台市内にアパートを借りて生活しているようである。

【テーマ以外の質疑】

（１）議員の成り手不足が課題であったが、議員報酬を６万円アップし、月額３０万円にした。
その結果、選挙で女性複数を含め新人６名が当選し、議会の活性化が図られている。
（２）政務活動費は、月額１万円。飲食は不可。プリンターなどの機材は半額で利用できる。
研修会等への参加費は全額可、ガソリン代は実費は可。

２【「道の駅　米沢」の概要】

（１）「道の駅　米沢」は、米沢市の強い設置要望で始まり、市が県や国へ様々な名目で多く補助金を得るための強い働きかけがあったことが実現の大きな要因であるといえる。
平成２６年度から２９年度まで事業費を県と市で年度ごとに確保し、合計額は、２３億３千５７３０万円である。

（２）活用した補助事業は、国土交通省、農林水産省、経済産業省、環境省、山形県の２つの補助金及び、観光庁などから多くの補助金を得ていることに驚いた。
　このような補助金を得る政治手腕は、すごい。

（３）来館者数・売上額の推移をみると、初年度と２年目は、来館者は１７００万人、２０３０万人、売り上げ額は、１１億４千９百万円、１３億３千６百万円であったが、コロナの時期は下がったものの、２０２３年度以降は、開業時よりも来館者数、売上額が増加しており、２０２５年度は、１１７３７千人、売上額は、１８億２千１万円と増加。
　冬場は、来館者が少なくなるが、他の時期で増えていることが年間の増になっている。
その要因は、なんといっても特産の米沢牛の牛肉であり、葡萄である。
これが「道の駅　米沢」の強みである。
　国見の道の駅も桃以外のブランド製品をぜひ開発したいものである。

（４）経営は、「株式会社　アクセスよねざわ」で、民間人による経営手腕が大いに生かされているといえる

（５）従業員は、部門ごとに月別の実行計画書を作り達成度を自己評価し、それを次の月に生かしている。従業員が創意工夫してより良い仕事をしようと意欲的に働いていることが理解できた。

（６）　従業員は４５人。正規社員は３０人。パートなど１５人。

（７）売り上げが上がっている要因は、

① 菓子（この地の昔からの菓子を土産ものとなるパッケージを改めた効果がある。

②　質の良い農産物を生産者が出していること。

（８）米沢市から指定管理料を３５０００千円受けているが、同額を使用料として米沢市に出しているという。

Ⅴ【感想】

（１）「道の駅　米沢」の経営状況を詳しく教えていただき大変勉強ができた。
従業員の実行計画書やそれを基にした会議、経営者との会議も成果を上げていること、指定管理料と同額を使用料として市に出していることも経営の成功を示している。

令和８年９月30日

産業建設常任委員会行政施視察報告書

国見町議会議員　山崎　健吉　様

報告者　山崎　健吉

【日　　時】令和８年９月28・29日
【場　　所】宮城県　大和町議会・山形県　道の駅米沢
【参 加 者】産業建設常任委員
【研修内容】移住・定住支援事業及び道の駅の事業内容について

●大和町では、浅野俊彦町長・今野善行議長・児玉金兵衛副議長から歓迎の挨拶があり、具体的な研修内容については、まちづくり政策課から説明を受けた。大和町は県内最大の工業団地である「仙台北部中核工業団地」に自動車関連産業など、数多くの企業が立地しており、公立宮城大学や、看護学群など、高度電子機械産業などの企業が立地する、学群や工業地帯があり、宮城県の産業の拠点でもあり、今後も人口の増加を見越し、新たな流通産業地や、住宅地の整備等も予定されているとのことで、今後更なる発展が期待される町であります。現在の町の人口は約28，000人(令和６年２月現在)であるが、３万人を目指しているとのこと。

①子育て世帯等移住・定住応援事業について
若い世代や子育て世帯の定住を促すために住宅取得やリフォーム費用の一部を補助する事業を行っているが、昨年の相談件数は21件であったが、助成件数は４件とのこと。

②空き家・空き店舗バンク事業について
「売りたい・貸したい」という所有者の空き家なとの情報を町ホームページで公開し、希望者に不動産会社を介して実施しているが、昨年の相談件数は11件中、成立は１件にとどまっているとのこと。

③空き家購入支援や移住支援事業などについて
町内に定住意志のある若い世代が、20年を経過した空き家を購入したり、建て替えや、リフォームなどする場合に補助金を交付する。
昨年度も相談件数はあるものの、実績としては、今後の課題とのこと。
大和町には、手厚い支援金制度があり、また大企業があることから、転入者や、働く場所があり、町財政にも大きく貢献している。

●「道の駅米沢」では、坂川好則駅長より、全体の事業内容についての説明を頂いた。「道の駅米沢」には現在中央自動車道のインターが隣接しているが、当初はインターの計画は無かった。道の駅構想が上がり、今のインターは市・県が積極的に誘致活動し設置された。運営母体は、米沢市の第三セクターとして運営しているが、株主は、米沢市・山形県・JA・民間事業者 50 社の出資金により経営している。2018 年 11 月に開業してから 8 年となるが、来場者数は、初年度は約 170 万人を超え、収益も約 11 億 5 千万であったが、2020 年から 2022 年までコロナ禍に入ってからは収益も減少した。コロナが終焉した翌年から、徐々に伸び、昨年度の入場者も、約 173 万人、収益は約 18 億 2 千万に伸ばした。要因は様々あるが、大きなポイントは、地元の人にも愛される店づくりかと思う。そのために、販売部門別に週毎、月毎に目標を設けている。社員のやる気、本気度が大きいと思う。
当町の道の駅も、社員の頑張り度は大きく、近年は黒字決算となっている。

【感　　想】今回の行政視察は先進地である、大和町の移住・定住支援事業、及び、「道の駅米沢」の事業内容についての検証を行い、当町が、学ぶべき事、生かすべき事について大変収穫があった。
　大和町は、全国的に人口減少が進む中、当町が、進めている企業誘致についても、色々な対策を地区ごとに推し進めていることに特に関心があった。
一般的に、町は事業を進めるには、平等にと考えているが、大和町は若い子育て世帯の定住を促すための地区を設定し、移住・定住等の費用を助成するなど町をブロックに分け指定している。また助成対象とする条件として地区行事に積極的に参加し、コミュニティを作ること等も要件としている。
　「道の駅米沢」は当町の 1 年後にオープンしたが、東北地方でも、来場者・収益ともに、大きくリードしている。運営母体は、当町と同じく、第三セクターとはなっているものの、当町は町が 100％の株主に対し、米沢は、一般の株主が約 50 社と多くの会社が「道の駅米沢」を支えているのが特徴だ。
米沢市は、毎年 3500 万円の指定管理料を支払っているが、毎年収益をプラスして返納している優良企業だ。当町も昨年度から、黒字経営となったことから、今後どのように、再建していくか検討して行かなければならない。

産業建設常任委員会行政調査に参加して

産業建設常任委員　八巻喜治郎

産業建設常任委員会の行政視察は令和８年９月 28 日（月）から９月 29 日（火）の２日間にわたって宮城県大和町・山形県米沢市（道の駅米沢）で行われました。

私は県外への視察は初めてなので少し緊張していました。

宮城県大和町では、まちづくり政策課の方との意見交換が主体でありました。

大和町は人口が３万人の大きな町です。公立大学や専門学校があり、また公立病院と民間病院もあり地域医療の質の向上を感じとれました。

地元企業にはトヨタ自動車東北工場、東京エレクトロン、大和楽品などもある町です。日本の大企業を持つ町には勢いがあります。年々、人口も増加しており、街並み等の風景を見ても格が高い町と感じました。働く場が多くあり、**子育て世代等への移住・定住応援事業が充実していると読み取れました。**

２日目の山形県米沢市の道の駅・米沢では、駅長より説明を受けました。そこでも驚くべきことがありました。それは、道の駅に対する補助事業です。国・県から**総額３億９千３百万円**もの資金補助がありました。背景には、県知事・市長・国会議員・県議会議員の強力なバックアップがあるものと確信しました。

今後、道の駅の運営に対して、我々は町議会議員としての立場で強力に支援していきたいと思いました。二日間の視察で多くを学びました。今後の活動に生かしていきます。